

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第43期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社ファミリー
【英訳名】	FAMILY INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西條 徳三
【本店の所在の場所】	千葉県千葉市中央区東千葉2丁目8番15号
【電話番号】	043（284）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 清水 貴志
【最寄りの連絡場所】	千葉県千葉市中央区東千葉2丁目8番15号
【電話番号】	043（284）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 清水 貴志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第2四半期累計期間	第43期 第2四半期累計期間	第42期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	6,190,654	6,638,112	13,191,433
経常利益 (千円)	356,114	367,505	685,052
四半期(当期)純利益 (千円)	215,966	248,567	441,108
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,387,297	1,387,297	1,387,297
発行済株式総数 (千株)	6,529	6,529	6,529
純資産額 (千円)	4,725,159	5,159,105	4,961,664
総資産額 (千円)	10,484,960	10,793,412	10,826,588
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	38.54	44.35	78.71
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	8.00
自己資本比率 (%)	45.1	47.8	45.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	227,667	430,491	40,625
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	27,550	185,422	455,106
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	398,028	286,410	58,955
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	504,488	642,957	684,298

回次	第42期 第2四半期会計期間	第43期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.13	22.17

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間における我が国経済は、平成26年4月の消費税増税の影響が一巡した後も、個人消費の回復ペースは鈍く、政府による景気対策や日銀の金融緩和の効果から雇用情勢の改善をはじめとした緩やかな景気回復基調で推移していたものの、中国経済の減速や欧州経済の停滞による影響が懸念されるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

国内の当第2四半期累計期間の新車登録台数は、前年同期比5.8%減の2,329千台と3年連続の減少となりました。これは、4月からのエコカー減税の基準厳格化や軽自動車税の増税等が影響したためであり、国内の新車需要は依然低迷しております。

このような状況下、当社の当第2四半期累計期間の業績は、売上高66億38百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益3億72百万円（前年同期比0.9%増）、経常利益3億67百万円（前年同期比3.2%増）、四半期純利益は2億48百万円（前年同期比15.1%増）と増収増益となりました。

事業のセグメント別の状況は下記のとおりです。

(車両販売関連事業)

車両販売関連事業におきましては、当社で取り扱う輸入自動車の販売が堅調に推移し、特にボルシェ車の登録が前年より大きく増えました。また、整備売上も順調に推移した結果、売上高は65億2百万円（前年同期比7.6%増）、セグメント利益は2億97百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、本社階上、西船橋店、市川店の賃貸マンションにおいて、入居率の維持、向上に積極的に努め、安定的な賃貸収入が計上できました。この結果、売上高は47百万円（前年同期比1.9%減）、セグメント利益は30百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

(発電事業)

発電事業におきましては、成田太陽光発電所、館山太陽光発電所が順調に稼働しましたが、天候不順の影響から売上高は87百万円（前年同期比8.9%減）、セグメント利益は44百万円（前年同期比9.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は前事業年度末に比べ41百万円減少し6億42百万円となりました。なお、当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は4億30百万円（前年同四半期は2億27百万円の使用）となりました。これは主に、税引前四半期純利益3億75百万円、減価償却費1億10百万円、差入保証金の回収による収入62百万円、仕入債務の減少36百万円及び法人税等の支払額1億40百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は1億85百万円（前年同四半期は27百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が1億82百万円あったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は2億86百万円（前年同四半期は3億98百万円の使用）となりました。これは主に長期借入れによる収入1億40百万円があった一方で、長期借入金の返済3億57百万円があったためであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,529,114	6,529,114	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,529,114	6,529,114	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	6,529,114	-	1,387,297	-	348,297

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(株)ファミリー商事	千葉県千葉市中央区東千葉2-8-15	1,521	23.31
ファミリー従業員持株会	千葉県千葉市中央区東千葉2-8-15	400	6.13
損害保険ジャパン日本興亜(株)	東京都新宿区西新宿1-26-1	386	5.91
あいおいニッセイ同和損害保険(株) (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行(株))	東京都渋谷区恵比寿1-28-1 (東京都港区浜松町2-11-3)	311	4.77
吉岡 裕之	大阪府東大阪市	299	4.59
(株)千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	234	3.59
西條 善内	千葉県八千代市	200	3.06
西條 清子	千葉県千葉市若葉区	188	2.89
(株)ジャックス	東京都渋谷区恵比寿4-1-18	181	2.77
本多 隆	埼玉県さいたま市大宮区	149	2.29
計	-	3,873	59.32

(注) 上記のほか、自己株式が924千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年 9 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 924,800	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,602,700	56,027	-
単元未満株式	普通株式 1,614	-	-
発行済株式総数	6,529,114	-	-
総株主の議決権	-	56,027	-

(注) 「完全議決権株式 (その他) 」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株 (議決権数10個) 含まれております。

【自己株式等】

平成27年 9 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(株) ファミリー	千葉県千葉市中央区東千葉2-8-15	924,800	-	924,800	14.2
計	-	924,800	-	924,800	14.2

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、千葉第一監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当第 2 四半期会計期間 (平成27年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	690,384	649,044
売掛金	416,712	406,867
商品	1,871,583	1,824,260
部品及び用品	84,348	76,585
販売用不動産	45,263	45,263
繰延税金資産	18,651	21,298
その他	212,983	229,054
貸倒引当金	500	500
流動資産合計	3,339,427	3,251,873
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,467,796	1,439,874
機械装置及び運搬具（純額）	691,417	662,693
土地	4,352,323	4,352,323
賃貸不動産（純額）	477,525	468,135
建設仮勘定	-	166,886
その他（純額）	52,785	70,030
有形固定資産合計	7,041,847	7,159,944
無形固定資産	29,823	28,724
投資その他の資産		
投資有価証券	107,957	99,928
長期貸付金	46,825	44,396
差入保証金	172,545	110,045
その他	88,160	98,499
投資その他の資産合計	415,489	352,870
固定資産合計	7,487,160	7,541,538
資産合計	10,826,588	10,793,412

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	598,368	562,342
短期借入金	2,305,584	2,255,784
未払法人税等	145,227	155,522
賞与引当金	11,980	20,260
その他	565,925	596,739
流動負債合計	3,627,086	3,590,649
固定負債		
長期借入金	1,934,064	1,766,272
役員退職慰労引当金	34,812	36,245
資産除去債務	8,189	8,240
繰延税金負債	204,266	184,575
その他	56,505	48,324
固定負債合計	2,237,838	2,043,657
負債合計	5,864,924	5,634,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,387,297	1,387,297
資本剰余金	815,014	815,014
利益剰余金	2,924,958	3,128,691
自己株式	200,842	200,842
株主資本合計	4,926,428	5,130,161
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,236	28,944
評価・換算差額等合計	35,236	28,944
純資産合計	4,961,664	5,159,105
負債純資産合計	10,826,588	10,793,412

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	6,190,654	6,638,112
売上原価	5,119,254	5,565,518
売上総利益	1,071,399	1,072,593
販売費及び一般管理費	702,391	700,248
営業利益	369,007	372,344
営業外収益		
受取利息	752	677
受取配当金	817	858
その他	5,334	4,910
営業外収益合計	6,903	6,446
営業外費用		
支払利息	19,797	11,176
その他	-	109
営業外費用合計	19,797	11,285
経常利益	356,114	367,505
特別利益		
賃貸借契約解約益	-	9,629
特別利益合計	-	9,629
特別損失		
固定資産除却損	16,996	1,875
特別損失合計	16,996	1,875
税引前四半期純利益	339,118	375,260
法人税、住民税及び事業税	138,467	147,292
法人税等調整額	15,316	20,600
法人税等合計	123,151	126,692
四半期純利益	215,966	248,567

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	339,118	375,260
減価償却費	118,979	110,817
賞与引当金の増減額 (は減少)	1,210	8,280
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	1,123	1,432
受取利息及び受取配当金	1,569	1,536
支払利息	19,797	11,176
差入保証金の回収による収入	-	62,500
賃貸借契約解約益	-	9,629
固定資産除却損	16,996	1,875
売上債権の増減額 (は増加)	80,651	9,844
たな卸資産の増減額 (は増加)	456,753	54,573
仕入債務の増減額 (は減少)	104,433	36,025
その他	64,679	7,623
小計	1,994	580,944
利息及び配当金の受取額	999	1,014
利息の支払額	19,890	11,323
法人税等の支払額	206,782	140,143
営業活動によるキャッシュ・フロー	227,667	430,491
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	6,084	6,085
定期預金の預入による支出	6,085	6,087
有形固定資産の取得による支出	29,425	182,442
有形固定資産の除却による支出	673	605
預り敷金及び保証金の返還による支出	-	5,274
その他	2,549	2,901
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,550	185,422
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	350,000	140,000
長期借入金の返済による支出	677,448	357,592
リース債務の返済による支出	25,839	24,471
配当金の支払額	44,741	44,347
財務活動によるキャッシュ・フロー	398,028	286,410
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	653,247	41,341
現金及び現金同等物の期首残高	1,157,735	684,298
現金及び現金同等物の四半期末残高	504,488	642,957

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
広告宣伝費	73,692千円	51,021千円
従業員給料手当	226,641	241,275
賞与引当金繰入額	12,370	15,570
役員退職慰労引当金繰入額	1,123	1,432
退職給付費用	13,206	13,750
賃借料	56,863	55,836

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
現金及び預金勘定	510,573千円	649,044千円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	6,085	6,087
現金及び現金同等物	504,488	642,957

(株主資本等関係)

前第 2 四半期累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年 6 月25日 定時株主総会	普通株式	44,834	8	平成26年 3 月31日	平成26年 6 月26日	利益剰余金

当第 2 四半期累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 6 月24日 定時株主総会	普通株式	44,834	8	平成27年 3 月31日	平成27年 6 月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	車両販売関連	不動産	発電	合計
売上高				
外部顧客への売上高	6,045,777	48,348	96,528	6,190,654
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	6,045,777	48,348	96,528	6,190,654
セグメント利益	287,304	32,226	49,477	369,007

(注)セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	車両販売関連	不動産	発電	合計
売上高				
外部顧客への売上高	6,502,770	47,451	87,890	6,638,112
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	6,502,770	47,451	87,890	6,638,112
セグメント利益	297,634	30,105	44,604	372,344

(注)セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	38円54銭	44円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	215,966	248,567
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	215,966	248,567
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,604,357	5,604,257

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

株式会社ファミリー

取締役会 御中

千葉第一監査法人

代表社員 公認会計士 本橋 雄一 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 大川 健哉 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファミリーの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第43期事業年度の第2四半期会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファミリーの平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。